

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社Amazia

【英訳名】 Amazia, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 亮輔

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町1番2号

【電話番号】 03 - 6415 - 3435 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 神津 光良

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町1番2号

【電話番号】 03 - 6415 - 3435 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 神津 光良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	2,498,280	1,913,498	4,650,427
経常利益又は経常損失()	(千円)	53,525	96,242	15,009
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	59,947	96,508	60,926
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	366,004	366,724	366,004
発行済株式総数	(株)	6,754,600	6,757,800	6,754,600
純資産額	(千円)	1,996,835	1,769,953	1,878,996
総資産額	(千円)	2,741,547	2,534,368	2,576,167
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	9.11	14.67	9.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.01	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.2	67.4	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	23,472	9,591	160,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,530	124,214	196,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,844	1,410	28,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,592,798	1,213,347	1,345,743

回次		第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	9.75	5.64

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 2. 第15期第2四半期累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
 3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期会計期間において、100%出資子会社となる株式会社Amaz ia Linkを新たに設立し、また、株式会社WithLinksの株式を取得したことに伴い、同社を子会社化しておりますが、どちらも現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当社が属する電子書籍市場規模は、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2023」によると、2022年度の電子書籍市場規模は6,026億円と推計され、2021年度の5,510億円から516億円（9.4%）増加し、2027年度には8,000億円を超える市場に成長すると予測されており、アプリでマンガを楽しむユーザーは、引き続き増加傾向にあります。

一方で、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。また、引き続き厳しい競争環境や世界経済の停滞及び国内のインフレが、アクティブユーザー数の伸び悩みや1人当たりの課金売上の低下をもたらしていることに加え、広告市況の悪化により広告単価が低下したため、広告収益が減少しました。

このような市場環境の中で、「マンガBANG!」の主力であるフリーミアムモデルのコーナーにおいて、配信される作品の差別化を図るために、出版社との信頼関係を深化させ、先行配信や人気作品の配信数の増加に努めてきました。その結果、2023年12月下旬より、「マンガBANG!」の主力コーナーで初めて小学館作品の配信を開始しております。併せて引き続き、オリジナル作品の制作、マンガアプリの海外展開も強化しております。

また、2023年10月にWeb版「マンガBANG!」を「マンガBANGブックス」にリニューアルし、Web電子書籍市場にも本格的に参入し、アプリで培ったユーザー基盤を基に、価格面での競争力強化に努めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,913,498千円（前年同四半期比23.4%減）、営業損失は95,717千円（前年同四半期は営業利益56,148千円）、経常損失は96,242千円（前年同四半期は経常利益53,525千円）、四半期純損失は96,508千円（前年同四半期は四半期純利益59,947千円）となりました。

なお、当社はマンガアプリ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(注)フリーミアムモデル：基本的なサービスはすべて無料で提供し、一部の機能を有料で提供するビジネスモデル。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は2,534,368千円となり、前事業年度末に比べ41,799千円減少いたしました。これは主に、関係会社株式が80,000千円、敷金及び保証金が60,889千円増加した一方、現金及び預金が132,395千円、売掛金が65,874千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は764,414千円となり、前事業年度末に比べ67,243千円増加いたしました。これは主に、その他に含まれる預り金が50,726千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,769,953千円となり、前事業年度末に比べ109,042千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が96,508千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ132,395千円減少し、1,213,347千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9,591千円の支出（前年同四半期は23,472千円の支出）となりました。その主な要因は、売上債権の減少65,874千円、法人税等の還付額29,198千円により資金が増加した一方で、税引前四半期純損失の計上96,242千円、株式報酬費用の戻入13,974千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは124,214千円の支出（前年同四半期は86,530千円の支出）となりました。その要因は、敷金及び保証金の差入による支出54,071千円、有形固定資産の取得による支出40,143千円、関係会社株式の取得による支出30,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,410千円の収入（前年同四半期は28,844千円の支出）となりました。その要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,410千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,757,800	6,757,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	6,757,800	6,757,800		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		6,757,800		366,724		363,010

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
佐久間 亮輔	東京都渋谷区	2,400,000	36.49
江口 元昭	東京都渋谷区	1,600,000	24.33
株式会社メディアドゥ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	140,000	2.13
江口 弘尚	東京都港区	111,600	1.70
CACEIS BK ES IICS CLIENTS (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	PASEO CLUB DEPORTIVO 1, EDIFICIO 4, PLANTA SEGUN DA POZUELO DE ALARCON MADRID SPAIN (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	100,500	1.53
斉井 政憲	千葉県松戸市	82,300	1.25
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	80,000	1.22
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	63,100	0.96
野村證券株式会社	東京都日本橋1丁目13番1号	57,782	0.88
平尾 丈	東京都板橋区	56,800	0.86
計	-	4,692,082	71.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 180,504株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,573,000	65,730	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	6,757,800		
総株主の議決権		65,730	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社Amazia	東京都渋谷区桜丘町1番2号	180,500	-	180,500	2.67
計		180,500	-	180,500	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,743	1,213,347
売掛金	636,053	570,178
コンテンツ	20,386	24,331
未収還付法人税等	26,507	-
その他	125,557	126,904
流動資産合計	2,154,248	1,934,761
固定資産		
有形固定資産	79,988	115,366
投資その他の資産		
敷金及び保証金	198,361	259,251
関係会社株式	-	80,000
その他	143,569	144,989
投資その他の資産合計	341,930	484,240
固定資産合計	421,918	599,606
資産合計	2,576,167	2,534,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,596	232,653
未払金	233,824	230,388
未払法人税等	-	3,207
引当金	1,480	1,775
その他	233,271	296,390
流動負債合計	697,171	764,414
負債合計	697,171	764,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,004	366,724
資本剰余金	362,290	363,010
利益剰余金	1,207,851	1,111,342
自己株式	132,346	132,346
株主資本合計	1,803,799	1,708,730
新株予約権	75,196	61,222
純資産合計	1,878,996	1,769,953
負債純資産合計	2,576,167	2,534,368

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,498,280	1,913,498
売上原価	1,680,582	1,328,299
売上総利益	817,697	585,199
販売費及び一般管理費	761,549	680,917
営業利益又は営業損失()	56,148	95,717
営業外収益		
受取利息	8	7
受取手数料	2,091	1,467
物品売却益	-	137
その他	23	197
営業外収益合計	2,124	1,810
営業外費用		
為替差損	4,556	820
株式交付費	30	30
支払手数料	160	-
本社移転費用	-	1,261
その他	-	223
営業外費用合計	4,747	2,335
経常利益又は経常損失()	53,525	96,242
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	53,525	96,242
法人税等	6,421	266
四半期純利益又は四半期純損失()	59,947	96,508

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	53,525	96,242
減価償却費	1,871	4,541
差入保証金償却額	589	6,818
賞与引当金の増減額(は減少)	1,470	295
受取利息	8	7
支払手数料	160	-
株式交付費	30	30
株式報酬費用	75,767	13,974
売上債権の増減額(は増加)	18,753	65,874
前受金の増減額(は減少)	20,108	9,479
仕入債務の増減額(は減少)	67,882	4,057
未払金の増減額(は減少)	10,350	3,436
その他	26,871	16,362
小計	33,567	38,797
利息の受取額	8	7
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19,025	29,198
その他	29,111	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,472	9,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	72,356	40,143
敷金及び保証金の差入による支出	14,174	54,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,530	124,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,410
自己株式の取得による支出	28,814	-
その他	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,844	1,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,848	132,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,646	1,345,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,592,798	1,213,347

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期会計期間において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた敷金について、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報を入手し、見積りの変更を行いました。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が7,931千円減少しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	618,792千円	389,976千円
賞与引当金繰入額	930 "	1,725 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	1,592,798千円	1,213,347千円
現金及び現金同等物	1,592,798千円	1,213,347千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マンガアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	マンガアプリ事業
ユーザー向け	1,712,504
法人向け	785,775
顧客との契約から生じる収益	2,498,280
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,498,280

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	マンガアプリ事業
ユーザー向け	1,283,170
法人向け	630,328
顧客との契約から生じる収益	1,913,498
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,913,498

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失()	9円11銭	14円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	59,947	96,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	59,947	96,508
普通株式の期中平均株式数(株)	6,577,090	6,577,139
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	9円01銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	75,044	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社Amazia
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 斉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Amaziaの2023年10月1日から2024年9月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Amaziaの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。